

平成28年度 施政方針

— 概要 —

国の状況

まず我が国の経済は、内閣府の月例経済報告においては、「このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」との見方が示されておりですが、最近の株や為替の乱高下、そして打ち出されたマイナスイ金利政策によるメリット・デメリットなどの不安定材料が増えており、ましてや地方の隅々まで国民一人ひとりが景気回復を実感できる状況には至っておりません。

宇和島の状況

一方、当市のこの1年を振り返りますと、何と言っても、8カ月近くにおよび「宇和島伊達400年祭」の開催が挙げられると思います。昨年3月29日の「伊達五十七騎大武者行列」を皮切りとして、11月22日に和霊神社を使つての南予初のプロジェクト「イオンマップ」によるクロージングイベントなどで、数多くのイベントを市単独で実施いたしました。好評であったイベント、そうでなかったイベン

トなど、いろいろありました。年間入込客数も、大きな目標であった300万人にはわずかに届かなかったものの、291万人を記録いたしました。ご協力を頂いた皆様に、この場をお借りして、改めて感謝を申し上げます。

地方創生

■人口減少

そしてこの400年祭の開催と平行して、人口減少対策として地方創生のための「宇和島市総合戦略」の検討を進めており、ほぼ完成と言つ段階に至っています。

▽日本の人口減少

「ご案内のとおり、国内における人口減少は今後加速的に進み、特に地方ほどその影響が顕著である中、国においては地方創生・人口減少克服に真正面から取り組むため、「まち・ひと・しごと創生事業」として、平成26年度補正予算および平成27年度当初予算において、総額約1兆円の関連予算を計上し、地域経済の活性化および地方の取り組みへの支援を行いました。当

市においても、人口は新市発足当時から自然動態・社会動態ともに減少傾向が続いており、全国の自治体と同様に人口減少対策を最重要課題として位置付け、積極的に取り組んでいくところです。人口減少への対応には一刻の猶予もなく、国と地方が総力を挙げて取り組まなければならない重要な課題であります。

▽宇和島市の人口減少

当市の場合、人口減少の流れをこのまま放置すれば、国の予想では44年後の2060年には、人口は35,000人に減ってしまうとされています。この流れに立ち向かうために出された答えは、短期的には2020年の合計特殊出生率1.9を目指すとともに、転出超過の状況を改善し、中期的な目標である2030年には、出生率2.1を目指す、高齢者になっても健康でいきいきと生活できる、元気なお年寄りづくりを促進します。そして長期的指標である2060年には、54,000人の人口を維持するとともに、人口構造の若返りを目指す、というものであります。

これらの数字を宇和島市として実現することは、相当に厳しいハードルではありますが、可能な限りの施策を講じてチャレンジしな

ければならない目標と考えています。

■財政

この目標の実現のため、国からの財政的支援を大いに期待していますが、今年度の補正予算や来年度の当初予算の状況を見ますと、現実には「無い袖は振れない」という感じで、地方への財政的な支援はほとんど期待できない事はつきりして参りました。幸い当市は合併11年目から5年かけて行われる一本算定に対応するため、行財政改革に努めて参りましたが、昨夏の国の減額幅の見直しにより、予想されていた3分の1程度の減額で留まるとの結論が出ました。これにより、財政的な最大の不安定要素は取り除かれ、減額幅が少なくなったことから、ここで余裕が出た分を「宇和島創生」の財源として充当し、これまでとは次元が違つと言えらるほどの、思い切つた予算組みを考えたところであります。もちろん適宜見直し、必要と判断する事業については、多少の増額も考えうると思っております。その執行と結果につきましましては、関心を持って見ていただきたいと思います。

▽産業活性化・雇用確保・移住促進

せっかくの機会ですので、今回補正もしくは当初予算として計上

している地方創生に関する主な予算を紹介させていただきます。

まず農林業の分野におきましては、後継者の減少に歯止めをかけるため、新規就農者の移住や就業に伴う支援や、青年就農金の対象とならない45歳以上の就農希望者への補助を行うとともに、農業機械の購入費に対して補助を行うなどの事業に、合わせて28,100千円を計上しております。水産業の分野においては、新規漁業就業者に対する補助として3,800千円、ブリの国際認証取得や未利用部位の商品化支援の補助金として9,000千円、回復が見えてきた真珠の優良母貝育成のための補助金として2,800千円。また移住フェアの開催など移住促進事業に24,000千円、宇和島産品の販路拡大に8,000千円、企業誘致や留置、新規開業支援として28,000千円、プレミアム商品券の発行に40,000千円、がんばる商店街づくり交付金として10,000千円、UJターン者に対する奨学金の返済事業6,000千円など等、産業の活性化および雇用の確保、移住促進の分野として、171,000千円の補助金や交付金事業を予定しています。

▽結婚・子育て

また、結婚・子育ての分野におきましては、結婚推進事業として11,500千円、不妊治療や離島妊婦の交通費に対する補助に6,300千円、出産時の給付金52,000千円、低所得者の0歳児育児支援81,000千円、保育料の見直し15,000千円、小中学生の給食費補助80,000千円、課外学習補助39,500千円、子どもの遊び場整備事業40,000千円を計上しており、これらの結婚から子育て支援事業の合計として363,600千円を計上しております。

▽高齢者支援

また、スーパー高齢者づくりや宇和島版CIRC構想策定など、高齢者支援の分野で50,500千円を計上し、地方創生に関する予算総額としては585,000千円を予定しております。これらの事業の執行により、目標に少しでも近づける結果が出ることを大いに期待するところです。

■定住自立圏

また、宇和島の創生を実現するためには、近隣自治体とさまざまな分野において連携を深め、それぞれの地域の個性を生かしながら、宇和島圏域としての一体的な機能強化をは

かる取組が必要とされています。

この課題の克服に向けて、当市は中心市宣言を行い、鬼北町・松野町・愛南町との間で「定住自立圏形成協定」を締結し、圏域の中心市としての都市機能の充実をはかることで、共通した課題の解決と圏域の活性化を進めて参ります。

ふるさと納税

もう一つ創生の後押しとして、財源面で利用させていただけるものがふるさと納税です。この制度の施行以来当市は、多くの方々にご協力いただいております。

平成27年度ふるさと納税につきましては、1月末時点で、件数にして約2万6千件、金額にして約4億4千万円と、前年度の同じ時期と比較して件数・金額ともおよそ2倍を記録しております。当市を応援いただきました皆様にお礼を申し上げますとともに、寄附金につきましては、環境保全や歴史文化などの分野に加えて、地方創生関連事業の財源としても有効に活用することで、地域の振興をはかって参ります。

イベント

▽えひめいゃしの南予博2016

地方創生関係以外の事業としては、まずイベントとして、南予一円を舞台とした「えひめいゃしの南予博2016」が、3月26日から11月20日までの期間で開催されます。南予の特長であります豊かな自然と食文化を中心に、サイクリング文化の普及など、昨年の「宇和島伊達400年祭」の経験と実績を活かし、広域的なイベントから地域住民主体による自主的かつ継続的な企画プログラムまで、盛りだくさんのイベントを実施し、更なる観光入込客、交流人口の増大をはかることとしております。



▽九島大橋完成

そして今年度完成を目指して工事が行われている九島大橋につきましては、工事は予定通り進捗しておりますが、南予博との日程の関係により、開通ブレイベントを4月2日、開通式典を4月3日に行うこととなりました。両日には多くの市民の皆様にも、橋の通り初めを体感していただきたいと思います。

これまで長年に渡り、島民の移動手段として重要な役割を担ってきた九島フェリーは、橋の供用開始によってその使命を終え、航路は廃止されますが、島民の新たな移動手段としての公共交通機関を確保するため、宇和島自動車株式会社との協議によって、新たなバス路線を開設いただくこととなりました。今後も島民の皆様方のご意見を伺いながら、利便性確保に努め、九島大橋を利用した当市と九島地区の活性化に取り組んで参ります。

▽えひめ国体

また来年9月に開催される「えひめ国体」につきましても、いよいよ間近に迫って参りました。来年度は開催予定の5種目でそれぞれのリハーサル大会が予定されており、本番に備えての検証が始まります。市民の皆様にもボランティア参加や会場での応援など、ご協力をお願いいたします。

地域おこし協力隊

地域おこし協力隊につきましては、現在蔦淵に1人、御穂に2人、戸島に1人の合計4人が、地域の活性化のための活動を行っています。平成28年度からは石応、下波、奥南地区にも配置を予定しておりますので、これらの地域につきましても、特にご協力をお願いいたします。

防災

これまで数年にわたって進めてきた防災対策につきましては、ハード面の整備が仕上げに近づいて参りました。来年度は情報の双方向通信手段として、小型タブレット端末を整備するとともに、UPZ圏内となる嘉島には、小学校舎を利用した、放射線防護対策設備を整備します。また資材や食料の備蓄につきましても、計画通り進めて参ります。

現在は、これらハード面での整備が終盤を迎え、避難訓練などのソフト面での実践を充実していく段階に移りつつあります。宝の持ち腐れとならないよう、また万が一に備えての訓練を実施する場合には、多くの皆様の参加を期待する次第です。旧市内におきましては、せつかく準備している防災ラジオを受け取っていない方がまだ

まだおられます。「念には念を」という言葉もあります。防災ラジオも万が一のときに備え、家庭に置いていただきたいと思います。

市民サービス

▽マイナンバー

配布と申しますと、ご存じのとおり、現在マイナンバーの通知を行っておりますので、まだ受け取っていない方は、できるだけ早く受け取っていただきたいと思います。心配される個人情報保護の問題につきましては、事故のないよう努力を続けて参りますので、カードの利用も含めて、前向きなご協力をお願いいたします。

▽福祉

市民サービスに関するところで、「地方創生」の分野で新たな取り組みを数多く行つて参りますが、障がい者に対する施策の分野で、「障害者差別解消法」が4月1日から施行されることに伴い、職員研修の充実や、企業などへの啓発に取り組んで参ります。

また生活困窮者に対する施策では、生活保護に至る前に支える「生活困窮者自立支援事業」の周知・活用を進めて、就労や住居確保などの支援を有効活用し、自立政策をさらに進めて参ります。

▽環境

環境行政については、宇和島地区広域事務組合による「新ごみ処理施設」が、平成29年度に本格稼働となりますので、ゴミの収集運搬などに関して、広域化による市民サービスの低下をきたすことのないよう、準備を進めて参りますとともに、ごみ処理施設撤去後の有効な跡地利用についても検討して参ります。

また、再生エネルギー対策として、「家庭用燃料電池」に対する補助事業に追加し、新たに「自家用電気自動車」に対する補助事業を実施いたします。

教育

教育行政については、平成27年4月1日に施行された新教育委員会制度の中で、今年度は「総合教育会議」を開催し、教育長や教育委員の皆様と意見交換を行いながら、「宇和島市教育大綱」の策定を行ったところであります。今後も教育委員会と連携して、教育の政治的中立性、継続性、安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築などをはかり、より良い教育行政の推進に努めて参ります。そして、地方創生とも関連する「よく遊び、よく学ぶ子どもの育成」

を目標に、学力の向上、いじめ防止対策の充実など、必要な施策を実行して参ります。また元気な高齢者を増やすための生涯学習活動の充実や、文化・スポーツの振興と差別のない社会の実現を目指した施策を行うて参ります。

病院・水道

▽病院

病院事業については、「地域医療ビジョン」が県から公表されることにもない、当市においてもこのビジョンに基づいた公立病院改革プランを策定することで、3病院に期待されている役割を再度認識し、必要な医療の提供に努めて参ります。また、病院局にとって最重要課題である医師・看護師の確保につきましては、奨学金制度の周知拡大に努めるなど、人材の確保を目指します。人材の確保は病院局のみの問題ではなく、地方創生の若年者雇用対策にも関係する分野であり、さらに力を入れて参りたいと考えております。

▽水道

水道事業については、大地震に備えて、丸山から市立宇和島病院へ通じる耐震管の整備を引き続き行うとともに、避難収容施設に指定されている立間小学校・三間中

学校・清満小学校にそれぞれ耐震性貯水槽を整備し、災害時の飲料水確保に努めて参ります。また国の方針に従い、宇和海地区、三浦西地区、野川地区の一部、祝森成川地区の各簡易水道施設を4月1日より上水道に統合します。4月1日からは、水道料金を平均で8%値上げさせていただくことで、市民の皆様には大きな負担をかけることとなりますが、老朽化が進んでいる配水管の敷設替えを計画的に行い、安心な水を安定的に供給するために、なにとぞご理解をお願いいたします。

建設

来年度の施策の最後に、主な建設的業務について述べさせていただきますと、津島中学校と戸島小学校の改築事業を継続して行うとともに、駅前複合施設に関する入札を予定しております。また長堀の元クリーンセンターにつきましても、温水プールを核とする「あつたらいいな」の発想に基づいた施設内容の検討を進めて参ります。また、遊休校舎の活用についても具体化をはかって参りたいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

以上、平成28年度の施政方針を述べさせていただきました。本方針に基づき、今定例会に提案させていただいております「平成28年度当初予算案」をはじめ、各議案につきまして、ご審議のほどよろしくお願い申し上げます。

冒頭に述べましたように、地方自治体にとってこれから迎える未来は、超高齢化、人口減少という、かつて経験したことのない厳しい現実が待ち構えております。人口減少や厳しい経済情勢に危機感を抱く多くの地方自治体が、その脱却を目指してさまざまな施策を講じようとする中、自治体間の競争は今後ますます激しくなってくるものと思われれます。

国においても、「やる気のある自治体」に積極的に支援する意向を示す中で、私たちは知恵を出し、政策を立案し、スピード感を持って行政課題に取り組んでいかなければなりません。

このような状況に対し、「宇和島市総合戦略」に沿い、強い決意をもって各種事業を推進し、当市が南予の中心都市としてさらなる飛躍を遂げられるよう、全力を尽くして参ります。議員の皆様におかれましては、今後とも円滑な行政運営ができますよう、なお一層のご指導とご支援を改めてお願い申

し上げますとともに、市民の皆様のご理解、ご協力を重ねてお願いいたします。平成28年度に向けての私の施政方針といたします。